



CSR
(企業の社会的責任)

事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献する、ヤマハ発動機グループのCSRについてご紹介します。



お客様

お客様に感動を伝える モノ創り企業を目指して



株主・投資家

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション



従業員

グローバルな視野で多様性が尊重される職場づくりを



取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク



地域・社会

地域・社会との絆の中で感動を創造・共有するために



地球環境

人と自然の調和を目指して持続的成長を実現する



コーポレート・ガバナンス

社会から信頼され規範となる企業を目指して

- ＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制はIR情報のページへ



CSRの考え方と基本方針

CSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。



アニュアルレポート2016

- ＞ 冊子版ダウンロード
バックナンバーはこちら



国際的イニシアチブとの連携

- ＞ SDGs（持続可能な開発目標）
- ＞ グローバル・コンパクトの支持

更新情報

2018年1月1日
グリーン調達ガイドライン（第18版）を公開

2017年10月10日
ESG関連情報サイトを公開

2017年10月3日
「調達先CSRガイドライン」を公開

2017年7月31日
2017CSRウェブサイトPDFを掲載

- ＞ ISO26000対照表

CSRの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（企業の社会的責任）と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。 製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。 お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。 事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。 公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。 人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。 従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたつて相互繁栄の実現に取り組みます。 調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。 各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。 納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。 人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。 行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。 限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。 幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

SDGs（持続可能な開発目標）

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）についてご紹介します。

SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、2011年に制定した「CSR基本方針」の前文では、「企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します」と当社グループのCSRへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、CSRの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

SDGsに関連した活動事例

取り組み事例	関連するゴール
モーターサイクルで就労・就学を支援	  
海外生産拡大で地域を活性化	  
交通安全普及活動	 
モーターサイクル整備士の技術向上	 
日本式ものづくり学校で技能育成	 
船外機で途上国漁業を近代化	    
FRP船製造技術移転で技術者育成	   
交通弱者のための移動支援実証実験	

無人ヘリによる農作業の効率化	
クリーンウォーターシステム	     
絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動	
マリン製品を活用した湖岸清掃活動	
希少植物保護活動	
外来植物種駆除活動	 
ヤマハ発動機スポーツ振興財団	

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについてご紹介します。

若者に可能性と生活の豊かさを

モーターサイクルで就労・就学を支援

当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで80%以上が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



事業のグローバル化で現地を豊かに

海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約150のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しています。特に、インドなどの新興国地域では生産活動が年々活性化し、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。

> 地域社会の課題解決



製品を正しく安全に

交通安全普及活動

一般のお客様へのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

- > ヤマハライディングアカデミー **動画**
- > ヤマハライディングアカデミー
- > ヤマハ親子バイクスクール **動画**

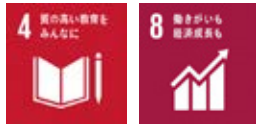


「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」

モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客様満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

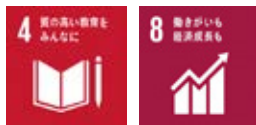


現地の技能レベル向上を目指して

日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

＞ 日本式ものづくり学校



海のエンジンがもたらす漁業振興

途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになっていきます。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。

＞ 「エンデューロ」船外機（英語）
＞ フィッシャリージャーナル（英語）



木造船からFRP船へ

FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は13カ国に14の「技術援助工場」で年間3,000隻を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO₂排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。

＞ モーリタニアのFRP製ボート [動画](#)

＞ アフリカでの漁業近代化 [動画](#)



地域にやさしい輸送システム構築へ

交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

＞ 自動運転の社会実証実験

＞ 自動走行システム [動画](#)



農業生産性を従来比10倍に

無人ヘリによる農作業の効率化

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直捲きで農作業の効率化を著しく向上させています。2016-2018年の中期経営計画では、「従来比10倍の生産性を提供する」ことを目標に掲げ、活動に取り組んでいます。

＞ 農業分野での活用

＞ アニュアルレポート2016

＞ 空から農業を変える [動画](#)



きれいな水でみんなを笑顔に

クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。

- > ヤマハクリーンウォーターサプライシステム（英語）
- > アフリカの水を変えたい [動画](#)
- > インドネシアに笑顔が広がる [動画](#)
- > アニュアルレポート2016



ビジネスフィールドの海を守る

絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。

- > 子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦
- > 地球環境の保全



自社製品で効果的に湖を清掃

マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年2回継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。

- > マリンクリーン活動 in 浜名湖



生物多様性の保全に向けて

希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。

＞ 菊川テストコースにおける希少植物種の保護



海岸の外来植物種を駆除

外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフトバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハシランが住みやすい環境を作っています。

＞ 外来植物種の駆除



スポーツで健全な人と社会をつくる

ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々への助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

＞ ヤマハ発動機スポーツ振興財団



国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

コーポレート・ガバナンス

ヤマハ発動機グループのコーポレート・ガバナンスについてご紹介します。

コーポレート・ガバナンス

ヤマハ発動機グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組み、CSR活動と社会からの信頼の基盤となるリスクマネジメント活動、グループ全体のコンプライアンスの強化に努めています。

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制は、IR情報のページをご覧ください

CSRの推進に向けて

CSRの着実な推進に向けて、ヤマハ発動機グループではCSRの考え方を全社員が共有し社員1人1人が自らの業務の中で実践できるよう、主なステークホルダーごとの社会的責任を表したものを「CSR基本方針」として掲げています。

また、社会的責任に関する国際的ガイダンスの「ISO26000」に当社の取り組みを照らし整理することで、当社のCSRに関する活動の参考としています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制と活動

リスクマネジメント体制として、社長執行役員が委員長を務める「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、グループ重要リスクについて対策を行い、グループ全体のリスク低減を図っています。

「リスクマネジメント規程」に基づき、グループ各社は、所在国の法令変更などの環境変化を踏まえリスク評価を実施し、その結果を年次でヤマハ発動機に報告します。また「緊急時初動対応規程」に基づき、コンプライアンスにかかわる不祥事、災害、事故などの事案が発生した都度、ヤマハ発動機のリスク主管部門への報告を行います。

グループ重要リスクは、これらのグループ全体のリスク情報を総合的に判断して、リスク・コンプライアンス委員会において、選定しています。

2017年のグループ重要リスクは、「自然災害」「火災・爆発事故」「労働争議」「移転価格に関するリスク」「重大な製品事故の発生」「独占禁止法の違反」の6リスクが選定されています。

なお、グループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわる重大な事案が発生した場合には、ヤマハ発動機で緊急対策本部を設置し、その早期収束を図っています。

BCP（事業継続計画）の策定

ヤマハ発動機は、「事業継続規程」に基づき、予想される南海トラフ巨大地震への備えとして、行政機関の被害想定をもとに、従業員の生命・安全を最優先に、事業継続を確実にする目的で、建物・設備などの耐震対策を行い、また全社一斉での避難訓練、事業所単位での初動対応訓練を年次で、繰り返し実施しています。また復旧対応手順等の明確化等、BCP全体の作成を進めています。

世界的に発生が懸念されるパンデミックに対しても、グループ各社が事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。ヤマハ発動機では「事業継続要領（パンデミック編）」に基づき、新型コロナウイルスによるパンデミックが発生した場合を想定した訓練も実施しています。

倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。そしてその周知を図る目的で、全11カ国語の倫理行動規範教育用ビデオを作成し、グループ各社で教育を行っています。



ヤマハ発動機の倫理行動規範

> 倫理行動規範 [PDF](#)

コンプライアンス・法令教育の実施

ヤマハ発動機では、「コンプライアンス管理規程」に基づき、年次でコンプライアンス活動計画を策定し、当社に関連する法令・ルール等の集合研修、全社員に対するコンプライアンス意識の醸成を目的とした職場研修を年次で行い、1人1人の業務におけるコンプライアンスの実践を促すことで社会から信頼され模範となることを目指しています。

2016年の法令・ルール研修では、「マイナンバー法」、「独占禁止法」、「不正競争防止法」、「著作権関連」、「インサイダー防止」、「輸出入管理」、「環境法関連」、「下請法関連」などをテーマに実施し、延べ6,600人強が受講しています。

またコンプライアンスは全ての社員が徹底するものですが、一方、役員、部門長、管理職、一般社員ではその権限に応じて求められるものが変わります。これに対応する目的で階層別教育の中でも、その職責に応じたコンプライアンス研修を実施しています。

日本でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）

役員研修	29人
部門長研修	200人
職場研修	16,028人
法令・ルール研修	6,672人
E-ラーニング	34,142人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣他）	1,271人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）

北米・欧州・豪州	中南米	アセアン	西アジア	中国台湾	計
13,326人	2,018人	12,703人	12,937人	2,606人	43,590人

腐敗防止への対応

贈賄に関しては「公務員贈賄防止ガイドブック」を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性のある業務委託を行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

なお、2016年において、腐敗防止方針の不遵守による重大な法令違反はなく、腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金もありませんでした。

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」と「ハラスメント相談窓口」を設置しています。「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」は社外の専門機関に窓口を設置し、国内グループ共通の通報・相談窓口として、匿名での通報も受け付けると同時に、通報による不利益を受けないことをその規程において明確にすることで、通報をしやすい環境を整備し、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

2016年のヤマハ発動機グループコンプライアンスホットラインへの内部通報（相談含む）の件数は76件で、その内訳は別表のとおりです。そのうち人権侵害に関するものは0件でした。

	2014年	2015年	2016年
受付件数	47	63	76

2016年受付内容	割合
人事労務関連	64%
財務・経理関連	23%
情報管理関連	11%
人権侵害関連	0%
腐敗防止関連	0%
その他	2%

また海外グループ会社においても所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて内部通報の仕組みを整備しています。

なお、これらの通報のうち、事実確認の結果、問題の事実が確認されたものは、事案として取り扱われ、「緊急時初動対応規程」に基づいてヤマハ発動機へ報告されます。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に関わるため、日ごろから輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでいます。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の1つとして、システックアソシエート試験^{※1}やシステックエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています。

- ※1 「システックアソシエート試験」とは、一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験です。
- ※2 「システックエキスパート試験」とは、「システックアソシエート試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験です。
- ※3 「製造等禁止物質」とは、労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物をさします。

個人情報保護への取り組み

ヤマハ発動機グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報保護方針」に従い、お客様よりいただいた個人情報の適正な管理・保護の徹底を図っています。

▶ プライバシーポリシー

お客様

モノ創りやサービスを通じた価値の提供、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

お客様に感動を伝えるモノ創り企業を目指して

ヤマハ発動機グループが、お客様との関係をより密に保ち続けることで高めてきたもの、それがヤマハ品質、モノ創りの基本であり、これからも「お客様基点」の考え方を生かした品質の向上と充実に向けた努力を続けなければならないと私たちは考えています。そのために、あらゆる部署がそれぞれの仕事の質を高める努力をしています。

ヤマハ発動機グループは今後も、「ヤマハブランド憲章」の精神に則り、豊かな感性を尊重し、お客様基点に立ち、最良品質を指向し、安全性・信頼性を実現し、お客様に感動を提供する活動に取り組んでいきます。

新たな感動の提供

当社が企業目的として掲げる「感動創造企業」とは、社会や環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人人に喜びや驚き、高揚感、豊かさや幸福感をもたらすものです。

その実現のために私たちは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社でありたいと思っています。モノ創りの原点はお客さまです。製品の魅力・信頼性・価格、すなわちお客様への提供価値を最大・最良化し、さらにお客様の期待を超える価値を実現することによって、競争力を高めることが私たちの使命であると考えています。

様々な感動の事例



品質向上への取り組み

ヤマハ発動機グループにとってお客様の安全は何よりも大切なもの。お客様がけがをしたり事故にあったりしないために、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

特に2015年からは、お客様に「次もヤマハ」「次はヤマハ」と言っていただけるように従業員1人1人が主役の「私がヤマハ。」活動を展開しています。これは、「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」という高い当事者意識を従業員1人1人がお客様を基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き仕事の質を高める活動です。4つの取り組み「お客さま感覚を磨く」・「もっと交流する」・「失敗に学ぶ」・「良質な仕事をする」に組織として個人として取り組むことでさらなる品質向上に努めています。

お客様対応／サービス

ヤマハ発動機グループでは、お客様からのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客様の満足度を高め、信頼につながると考えています。私たちはこうした考えの下、製品へのお客様の評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに生かすために、サービス対応の強化に取り組んでいます。

当社のカスタマー コミュニケーション センターは、モーターサイクル・マリナー製品・電動アシスト自転車・発電機・除雪機について、お客様から製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。寄せられたお客様の声は、データベースに蓄積し、社内に展開することで製品の開発・改良やサービスの改善にもつなげています。

また、世界中で活躍するモーターサイクルの整備士の技術力を高めてお客様満足度をさらに向上させるため、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を日本に集めて世界一を決めるコンテスト「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」を2年に1度、開催しています。

「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」
の詳細



安全普及活動

ヤマハ発動機グループはお客様の安全を第一に考え、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

こうした取り組みは、お客様に製品の魅力を伝えるカタログなどの広報物、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載すること、実際の使い方をよりご理解いただくライディングスクールをはじめとした安全普及活動など、多岐にわたります。

ここでは、各事業が行っている「正しい使い方を伝える活動」の中から一部をご紹介します。

取り組み事例

モーターサイクル



マリッジット

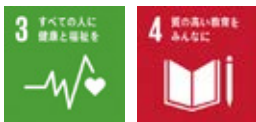


安全普及活動

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

安全普及活動

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



「安全に乗り続けていただくために」ヤマハ発動機がその社会的責任を果たし、同時に企業目的である「感動創造企業」を実現するために世界中で展開している安全運転啓発活動の総称です。ヤマハ製品を「正しく」「安全に」、また「楽しく」「役立つように」お使いいただくため、一般のお客様を対象にした安全運転教室はもちろん、業務でご使用いただいている企業や団体への講習会、また各国ヤマハ関連会社に指導者を育成するインストラクターコースなど幅広く展開されています。



> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。

インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

YMCトレーナー（YMC：ヤマハ発動機の略称）

YMCトレーナーはヤマハ発動機から各国関連会社を訪問し、トレーナーおよびインストラクターを育成するトレーニングを実施し、資格認定を行います。

トレーナー

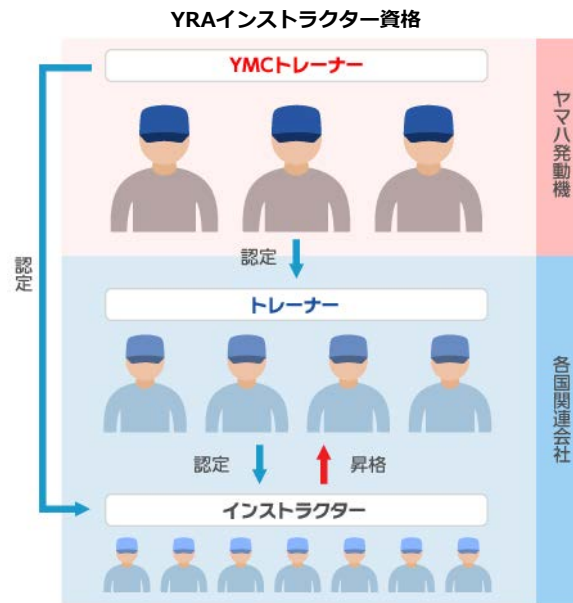
トレーナーはインストラクターがYMCトレーナーによりトレーナーとして昇格の認定を受け、各国関連会社に配置されます。

自社のインストラクター育成トレーニング、資格認定を行うことができます。

またお客様向けのYRA講習会を開催・運営します。

インストラクター

インストラクターはYMCトレーナーまたは各国のトレーナーにより認定され、各国関連会社に配置されます。
お客様向けのYRA講習会を開催・運営します。



YRA基本プログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客様や商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客様のニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。



台湾

大型バイク購入者向け安全運転講習



ブラジル

警察向け講習会



日本

リターンライダーやビギナー向けレッスン



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



インド

学童及び家族向け交通安全プログラム

台湾

製品開発やモノ作り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

台湾における事例

台湾では大型バイクの市場が拡大している一方で、台数の増加に伴い交通事故が増加することも懸念されています。

今までの125ccクラスのスクーターから大型スクーターやバイクに乗り換えたことで、その大きさやクラッチ操作に不慣れなお客も多くいらっしゃいます。

YMT（台湾）では、TMAXやMT-07、YZF-R3といったモデルの市場導入にあたり、購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育を実施しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

2016年は30回の開催で198人のお客様に受講していただき、「とても勉強になった」というコメントもいただきました。



ブラジル

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

ブラジルにおける事例

2016年10月・12月、ブラジルの警察や消防隊を対象に、バイクを安全に、正しく、効果的に役立てていただくための「YRA OFFROAD SPECIAL TRAINING FOR POLICE」を実施しました。

YMDB（ブラジル代理店）の現地トレーナーが講師を務め、20人の隊員にオフロードでの走行技能を高める訓練を行いました。

ブラジルは路面舗装状況が悪くまたオフロードも多く、隊員にはさまざまな状況下でもバイクを適切に操縦し、迅速かつ安全に運転する技術が求められることから、警察およびYMDBと検討を重ね、YRA基本プログラムに現地要件を加えたカリキュラムで行われています。

当社商品の特色を活かした安全運転講習を通じて、行政活動の円滑な運営にも貢献しています。



日本

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主にリターンライダーと初心者を対象としたレッスンを開催しています。

リターンライダーとは、若い頃にバイクに乗っていたが仕事や結婚、子育てなどでバイクから離れていた40～50代を中心に再びバイクに乗り始めるライダーのことで、近年増加傾向にあります。

長いブランクの間に、自身の体力や運動機能も衰え、またバイクの性能も変化し、若かりし頃の感覚とのギャップに気づかずには運転し、単純なミスから事故になるケースの増加が懸念されています。

また一方で、二輪免許は取得したけれども運転に自信が持てない、また公道走行が不安で、バイク購入に踏み切れないという初心者の声も多く聞かれます。（二輪免許取得の過程で公道走行の機会がないまま、免許を取得したら「ひとり」で一般公道走行を始めるという日本のバイク事情もひとつの要因と考えられます。）

こうしたお客様にバイクを安全に楽しむスキルを学んでいただく場として、2016年は27回のレッスンを開催し、276人が受講していただきました。

レッスン会場内で運転の基本を復習してから、インストラクターがサポートして一般公道をショートツーリングする「レッスン&ツーリング」が人気のコースで、受講されたお客様からは「久しぶりの走行でしたが、今回参加して良い復習ができました」「初めて公道を走行しましたが、インストラクターのサポートがあって安心して走行でき、自信ができました」といった声をいただいています。



タイ

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。

設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40~50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客様から購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。

そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸局とオンラインで結ばれたシステムにより、お客様は、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、当ヤマハラライディングアカデミーのインストラクターは、職業訓練校向けの安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸局からの協力のもと、顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



インド

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

インドにおける事例

YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）

ヤマハライディングアカデミーには、学童への交通安全啓発プログラムがありますが、インドにおいては、この活動をさらに進化させた活動を行っています。

まず紹介するのはこのプログラムのオリジナルキャラクター、ジッピー。各会場を飛び回り交通安全、交通ルールをより分かりやすく、楽しく子供たちに理解してもらえよう、講師アシスタントとして活動しています。



YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）と名付けられたこの活動は幼い頃から交通マナーと交通安全知識を認識してもらうため発足させた活動です。

年々増えていく交通量を懸念しヤマハは交通安全に対する正しい知識を子供の頃から育成させることを提案。将来に向け交通社会において責任感のある社会人に育て、インドに安全な交通環境（道）を作り上げることを目的としています。

2016年、年間275回開催し、5万人を超える児童にご参加をいただきました。

YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）

「企業の社会的責任（CSR）」を果たすため、YMIS（インドにおける当社販売会社）ではさまざまな交通安全講習を行い、年々増え続ける交通事故の拡大を防ぐ活動を率先的に行っています。活動においては内容に工夫を加えさまざまな分野の交通社会において責任感とマナーが持てるよう、また家庭内のコミュニケーション育成の場として利用してもらえよう努力をしています。



YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）と並行して行われているYCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）も子供の交通安全意識向上の活動の一環として重要視しています。

このプログラムではより楽しく交通安全に関心を持ってもらうため、お絵かきやダンスなどを取り入れ工夫をしています。



株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

株主・投資家

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家訪問によるIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2017年からはIR担当者が東京に常駐し、アナリスト・投資家の皆様とのコミュニケーションをこれまで以上に活発に行っています。

- ＞ ヤマハ発動機 新中期経営計画（2016年～2018年）
- ＞ 中期経営計画発表資料 [PDF](#)
- ＞ ヤマハ発動機 中期経営計画（2016年-2018年）発表会動画 [動画](#)



株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

[ディスクロージャーポリシー](#) >

[配当方針](#) >

[IR情報（トップページ）](#) >

多様性を生かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、人権に対する考え方を「CSR基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、本社にグローバル人材開発部を設置し、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。国籍・原籍を問わず優秀な人材の経営幹部への登用を進め、海外子会社の経営幹部層については、2018年までに海外拠点役員クラスの60%にローカルタレントを登用することを目指しています。

また、女性の活躍促進のため、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を掲げ、推進しています。さらに、本社での外国人幹部の登用、外国人採用の促進、働き方の選択肢の拡充等、さらなる多様性の推進に努めています。

障がい者雇用促進のための新会社本格稼働

当社は、障がいを持つ方の、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働しています。

> 詳しくはこちら

仕事と生活の両立支援

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社の関係を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実に取り組んでいます。

長時間労働の削減に向けては、心身の健康維持等の観点から労使協議の上、法定より厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、状況の確認を行っています。

有給休暇の取得促進については、労使で目標値を設定するとともに、特に5連続有給休暇対象者にメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

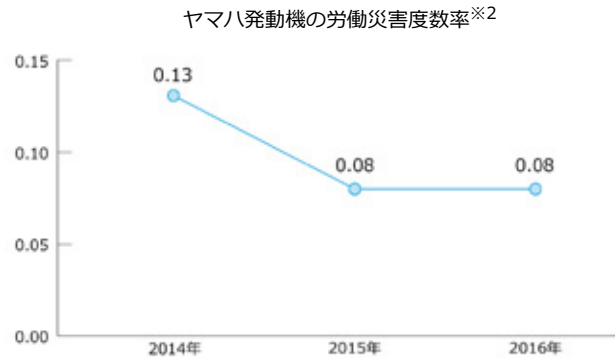
制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6:30~21:45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例=10:15~15:00
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

職場の安全衛生

ヤマハ発動機では、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会が中心となり、安全で健康的な労働環境の整備をグローバルに推進しています。

例えば、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS^{※1}）に基づいてリスクアセスメントを行い、職場の潜在的な危険性や有害性を発見することで、労働災害の予防に努めています。また、安全管理者や監督者、作業主任者を対象とした能力向上のための階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。

2008年からは、主要製造拠点を対象に、OSHMSレベルに達しているかどうかを本社が審査してグループ認証を与えるしくみを導入し、定期的なフォローアップも行っています。



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度率：100万延労働時間当たりの休業災害被災者数

社員の健康

ヤマハ発動機は、社員の健康の維持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。

法令に基づきレントゲン検査や血液検査などを行う健康診断のほか、生活習慣病のリスクを抱えた社員への継続的な保健指導、禁煙の動機づけなども行っています。社員の家族には健康保険組合を通じた定期健診をはじめ、がん検診や人間ドックの受診対象者への費用補助などを行っています。

海外駐在予定者には、ウイルス性肝炎などの感染症や健康管理全般についての赴任前研修を実施し、出張者も含めてマラリア等風土病感染危険地域へ渡航する社員には感染予防教育と予防薬の提供を行っています。また、担当産業医による海外赴任地の医療巡回を実施し、医療レベルや駐在員の生活環境をモニタリングしています。さらに、急病など不測の事態に対応するため、民間の医療サービス事業者と契約し、相談窓口や緊急搬送サービスの提供を受けています。

また、楽しみながら健康増進を図るために、健康推進センターが中心となって「歩け歩け運動」などのイベントを開催しています。

労働組合との関係

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。

この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しています。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整えています。

> 従業員関連データ

従業員関連データ（ヤマハ発動機）

		合計	うち男子	うち女子
従業員数	2015年	10,440人	9,365人	1,075人
	2016年	10,511人	9,437人	1,074人
平均年齢	2015年	42.8歳	42.9歳	40.7歳
	2016年	43.0歳	43.3歳	40.9歳
勤続年数	2015年	19.4年	19.5年	17.7年
	2016年	19.7年	19.8年	18.3年
平均年間給与	2015年	7,114,628円		
	2016年	7,416,221円		
臨時雇用者数	2015年	148人		
	2016年	157人		
連結従業員数	2015年	53,306人		
	2016年	53,150人		
外国人従業員数	2015年	62人		
	2016年	67人		
連結外国人従業員数	2015年	42,070人		
	2016年	41,727人		

離職者の状況（ヤマハ発動機 2016年）

		早期退職制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
男子	80人	0	78	0	0	2
女子	14人	0	14	0	0	0
合計	94人	0	92	0	0	2

取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

■ 共に取り組む「モノ創り調達」

ヤマハ発動機グループでは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく「コストと品質を一緒に創りこむ“モノ創り調達”」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これは、サプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、コスト競争力をどう高めるかに向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育しサプライヤーに派遣しています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、それ以外を徹底的に排除していく作業ロス削減手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。

■ 公正でクリーンな調達活動を

ヤマハ発動機は、「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動をつうじて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」などの方針を打ち出しています。

また、「調達先CSRガイドライン」と「グリーン調達ガイドライン」によって、「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針をサプライヤーに示し、サプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを推進するとともに、環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用など、環境対応活動をサプライヤーと共に進めています。

こうした当社の取り組みについては、通常業務の中で社員とサプライヤーの意識を高めるとともに、世界中のサプライヤーを毎年一堂に集めて開催する「グローバルサプライヤーズカンファレンス」やさまざまな機会を通して行われる各種研修会の中でも徹底を図っています。

＞ 調達先CSRガイドライン [PDF](#)

＞ グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

■ 販売店との取り組み

世界各国で活動を展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

地域・社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地域・社会

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。

社会貢献活動の重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	<u>将来を担う人たちの育成</u>	<u>地球環境の保全</u>	<u>交通安全普及</u>	<u>地域社会の課題</u>
活動内容	<ul style="list-style-type: none">スポーツを通じた心身の育成モノ創りを通じた創造性の育成、など	<ul style="list-style-type: none">地域社会への環境教育生物多様性の尊重、など	<ul style="list-style-type: none">社会への交通安全教育啓発活動、など	<ul style="list-style-type: none">当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

社会貢献活動の事例はこちら



従業員によるボランティア活動の事例はこちら



公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

社会貢献活動の事例

地域社会に対する貢献活動の事例をご紹介します。

社会貢献活動の事例

ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。



将来を担う人たちの育成

【日本】
ABEイニシアティブ研修生のインターン受入



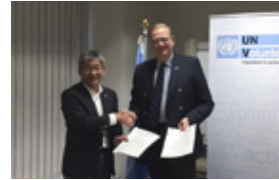
地球環境の保全

【タイ】
ビーチクリーン作戦



交通安全普及

【トルコ】
トルコで大学生が科学的見地で交通安全を学ぶ



地域社会の課題

【インド】
国連機関でインドBOP層の生活改善プロジェクトを支援

2016年の事例や過去の活動アーカイブは写真をクリック

将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

将来を担う人たちの育成

ABEイニシアティブ研修生のインターン受入

「ABEイニシアティブ」研修生として2016年9月に来日した大学生を短期インターンで受け入れました。

「ABEイニシアティブ」は、官民一体となってアフリカの経済成長を支援する政策として2013年のアフリカ開発会議（TICAD V）で示されたもので、アフリカの若者に対し日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供しています。

今回ヤマハ発動機では、アフリカ5カ国から5人の研修生を受け入れ、「村落向け小型浄水装置ヤマハクリーンウォーターシステムを自国で販売するためのビジネスプランの提示」をテーマにワークショップを行いました。

各研修生は、自国の水の課題とクリーンウォーターシステムで解決したいこと、関係機関や顧客となり得る人々などを具体的に提示し、販売拡大に必要な取り組みやヤマハブランドのアフリカにおける訴求について活発な意見交換を行いました。



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

地球環境の保全

ビーチクリーン作戦



ヤマハ発動機グループは、沿岸漁業振興やマリンスポーツ普及でなじみの深いビーチの環境保全、持続的利用を目的とした「ビーチクリーン活動」など、地域社会に求められているさまざまな環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

2016年6月には、タイのグループ会社3社の呼びかけによる記念公園の清掃をボランティア178人が参加して実施。ヤマハ発動機本社では、近郊の海岸で活動開始から26年目となる「子ガメ観察会&サステイナブルビーチクリーン作戦」を開催し、ヤマハ株式会社との合同ブランド連携強化活動の一環として約400人が参加しました。



> [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

交通安全普及

トルコで大学生が科学的見地で交通安全を学ぶ

ヤマハ発動機グループでは、世界各地で二輪車の交通事故減少を目的とするさまざまな安全運転プログラムを実施しています。

トルコのYMTR^{※1}では、2016年に180人を超える大学生に交通ルールの基本や安全運転、危険予知の重要性を科学的見地で学ぶプログラムYSRS^{※2}を実施しました。

※1 YMTR: YAMAHA MOTOR SANAYI VE TICARET LTD.SIRKETI

※2 YSRS: YAMAHA SAFE RIDING SCIENCE



地域社会の課題

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

地域社会の課題

国連機関でインドBOP層の生活改善プロジェクトを支援



日本の民間企業としては初めてとなる国連ボランティア計画（UNV）とのパートナーシップ合意書を締結しました。この合意書に基づき、2016年8月から2017年7月までの1年間、UNVを通じて国連開発計画（UNDP）インド事務所に社員1名を派遣し、再生可能エネルギー利用によるBOP※層の生活改善プロジェクトをサポートします。

当社は、1960年代からアフリカや中南米などの途上国で人々の生活改善・向上に貢献できるビジネスを展開しており、今後も国際社会の課題解決に向けた事業活動を進める上で国連との連携はますます必要であると認識しています。

※BOP : Base of the Economic Pyramid

> [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)



従業員によるボランティア活動の事例

従業員による地域社会でのボランティア活動の事例をご紹介します。

従業員によるボランティア活動の事例

ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

モノ創りの楽しさを伝える

ヤマハ発動機の従業員とOBでつくるボランティア活動団体「おもしろエンジンラボ」は、本物の機械と触れ合って、実際に作って、試して、失敗して、遊ぶことを通じて、機械やモノ創りの夢や楽しさを伝える活動を15年間行っています。

2016年度も地元磐田市を中心に浜松市、仙台市などで「エンジン分解組立教室」「ウインドカー工作教室」「電動乗り物教室」を6会場で16回、565人の子どもたちにモノ創りの楽しさを伝えました。



地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



- 地球環境とともに >
- 2016年の計画と実績 >
- 環境マネジメント >
- CO2排出量の削減 >
- 環境負荷物質の削減 >
- 省資源・リサイクル >
- 生物多様性の保全と持続的な利用 >
- 環境コミュニケーション >

地球環境とともに

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境とともに

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

モビリティを支える製品をグローバルに提供する企業の社会的責任として、これらの課題への真摯な対応が求められているとヤマハ発動機グループは考えており、なかでも、事業活動の基軸であるパーソナルモビリティが果たす役割は非常に大きいと認識しています。技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	
エコプロダクト	環境・お客さま基点の製品開発による『環境魅力向上』	エコプロダクトの領域は、全社の長期ビジョン“ Frontier2020 ”として展開する	
	エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達」の推進	環境負荷物質の把握と代替の推進
温室効果ガスの排出量削減		CO2原単位で年平均1%削減	
「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E:つくりやすく、直しやすく、 分解しやすい 3R:リデュース・リユース・リサイクル		限りある資源の有効利用と循環利用の促進	
エコマネジメント	グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	グループ全体の運営とローカルな活動の連携が取れている
エコマインド	持続可能な地球環境を目指した多様なエコ活動による『環境貢献』	「継続的な環境教育による意識改革」	グループ全員が高い目標意識で環境取組を積極的に行っている
		「感覚環境（臭気、騒音など）の改善」「地域とのコミュニケーション」「生態系の保全」	企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている
		「環境を切り口とした積極的な情報発信」	環境先進企業として社会から高い評価を受けている

2016年の計画と実績

環境活動の2016年の計画と実績の一覧です。

取り組み分野	重点取り組み項目		2016年計画	2016年実績
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上		環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開
エコオペレーション 環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	「環境負荷物質のリスク低減」	CO2排出量把握と削減活動	グループ各社のCO2原単位年1%削減	グループ各社で、CO2原単位の年1%削減を設定し、事業活動全般における温室効果ガスの削減の取り組みを進めています。CO2排出量は、前年より9千t-CO2削減(1.6%減)。原単位では、為替変動による減収の影響が大きく7%悪化、未達。(但し過去5年間では、29%改善)
	「温室効果ガスの排出量削減」	製造段階でのCO2削減	2009年比原単位7%削減	2009年比原単位は23%改善となり目標を達成しています。
		物流段階でのCO2削減	原単位年平均1%削減	前年比 2.4%悪化 未達
			2006年比 10%削減(原単位)	2006年比 2.4%悪化 未達
		VOC排出量削減	2010年度比で悪化させないVOC排出原単位の継続	削減活動の継続 2010年度比3%減で達成
	「グリーン調達」の推進	グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守(製品含有「有害物質ゼロ」)	グリーン調達活動の継続
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取組み	取組みの継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン(スーパーゼロエミッション継続達成)
			製造段階における廃棄物のリサイクル率100%	100%
		製造廃棄物排出量	2012年比原単位4%削減	25%改善 目標達成
国内製品リサイクル体制の確立		二輪車リサイクルシステムの自主取組み	販売店を窓口、適正処理・リサイクルを実施(国内の取組み)	
部品梱包材の削減		リターナブル率目標70%	75.3%となり達成	
「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	グローバル調査システム及び環境実績帳票にて調査を実施し、水使用実態を把握	
エコマネジメント	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」		統一認証加入会社拡大計画8社	実績 8社 統一認証加入41社におけるグループEMS活動を実施
グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』			自己認証制度における海外審査の外部委託化及びカスタマイズ審査の実施	外部委託によるカスタマイズ審査の実施 2社 (対象 4社)

取り組み分野	重点取り組み項目	2016年計画	2016年実績
エコマインド 持続可能な地球環境を目指した多様なエコ活動による『環境貢献』	「多様なエコ活動の展開と支援」	エコ通勤者参加率 67%	エコ通勤者参加率 76.6%達成
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象となる活動に参加した人：6,582人と定着
	「継続的な環境教育による意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長職（環境情報の配信）に実施
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV（ボランティア）作戦でヤマハグループ延べ4万人参加継続	2016年実績31,276人で未達成。前年比は、82.5%（目標未達78.2%）
		地域・学校に対する企業環境取り組み講演などの実施	静岡県内の大学へ企業環境取り組み講演を実施
		各種研修受け入れを継続	近隣中学校生徒に、環境教室を実施
		地方自治体・各企業と連携した環境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐や植林、浜松市ウェルカムビーチクリーン作戦、湖西市浜名湖クリーン作戦及び浜名湖クリーン活動、遠州灘防風林での松くい虫対策の植林など、活動に参加
		地域とのコミュニケーションを目的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力。菊川テストコース敷地で希少植物種の蘭、タコノアシなどの保護を目的としたモニタリング実施。 （タコノアシ、シランで株数の増加）中田島砂丘で外来植物種の駆除活動実施。浜名湖に面する雑木林にて里山づくり活動を春と秋に実施
	製品・技術・サービスでの環境情報発信	環境製品の情報発信	当社コミュニケーションプラザにて環境製品の公開展示継続
製品の環境情報の提供を推進		<u>二輪車の車種別環境情報と「3R」設計、二輪車・FRPリサイクルシステムなどをウェブサイト</u> に継続公開	

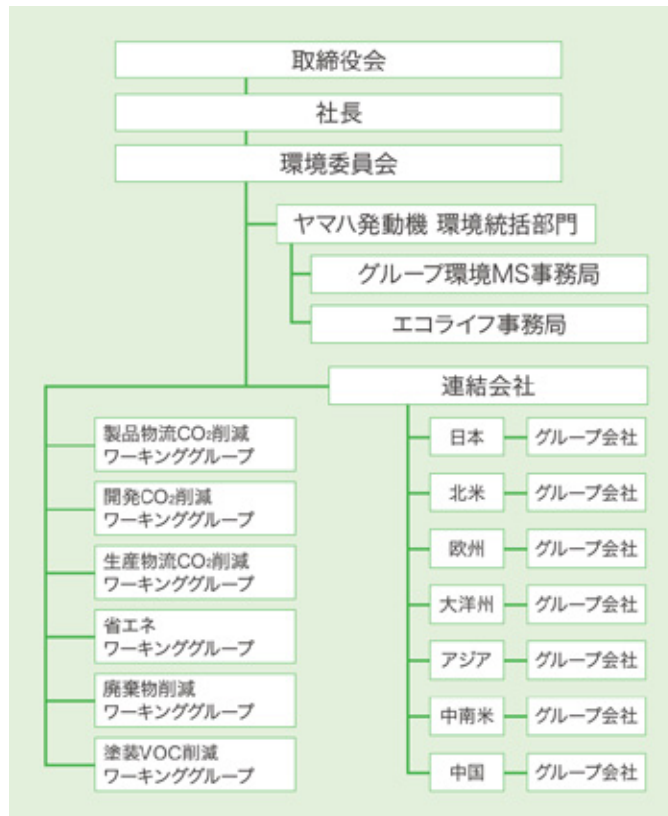
環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、代表取締役副社長を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役会に報告を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、「グループ環境計画2020」の重点取り組み分野の1つである「エコマネジメント」に基づき、グループ環境ガバナンスの仕組み強化および環境マネジメント活動の効率的な運用のため、国内外のグループ会社を対象としたグローバル環境ISO14001統一認証化の取り組みを2012年から進めています。

対象は、日本・アジア・欧米・南米各地域の製造会社を中心に44社です。2016年末時点で41社が統一認証に参加しています（進捗率93%）。2017年にはすべての対象会社が参加を予定しており、グローバル統一認証の枠組みが完成します。

併せて、比較的環境負荷の小さいグループ会社に対しては、ヤマハ発動機グループ独自の環境マネジメント認定制度を導入。特に海外では、第三者によるカスタマイズ監査を導入し、活動の実効性と効率面で効果を上げています。

これらの取り組みを通じ、各社が抱える環境リスクやマネジメントシステム運用上の課題をグループ全体で共有することで、環境ガバナンス強化につなげています。さらに、効率面では、グローバル統一認証を進めることにより大幅なコスト低減を実現しています。



ヤマハ発動機本社で行われたYPMV（ベトナム）のISO14001認証書授与式

グローバル環境情報ネットワーク（G-YECOS）

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境情報ネットワークシステム（G-YECOS）を活用し、グループ間においてEMS活動の双方向コミュニケーションを図っています。統一認証へ参加する会社数の増加に伴い、グループ各社のEMS情報の見える化と共有化が進み、グループ間のコミュニケーション向上に役立っています。

統合マネジメントシステムの採用

ヤマハ発動機では、2011年より環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化を進めてきました。さらに、リスクおよび機会の評価手法や是正処置プロセスの改善に取り組むことで、マネジメントシステムの実効性、有効性を高めています。また、それらの成果をグループ全体のレベルアップに生かすため、グローバルに水平展開しています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善に向けて効果を上げています。

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、生物多様性の活動の金額換算など自然資本の考え方も取り入れ、環境対応コストに相応する金額や効果を算出しています。

2015年の環境設備投資と経費を合わせて約326億円となり、前年度比で約101.3%となりました。

分類項目別には、地球環境保全コスト(164%)、研究開発コスト(104.2%)、の増加が大きく影響しています。

なお、2016年度会計年度中の環境関連の罰金や課徴金はありませんでした。引き続き、法令遵守に努めていきます。

2016年度における環境対応コストとその経済効果 (環境会計算出範囲はYMC統合MS)

分類	環境対応コスト			経済効果		
	投資	経費	合計	年度内	通年換算	
事業 エ リア	公害防止コスト	50	220	270	0	0
	地球環境保全コスト	428	101	529	25	74
	資源循環コスト	1	210	211	1	1
小計		479	531	1,010	26	75
上流下流コスト	0	3	3	0	0	
管理活動コスト	11	405	416	1	2	
研究開発コスト	1,425	29,705	31,130	0	0	
社会活動コスト	1	8	9	0	0	
環境損傷対応コスト	0	7	7	0	0	
合計	1,916	30,659	32,575	27	77	

(単位：百万円) 注) 小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります

- 研究開発コスト：一部推計値を含みます
- 経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	9,780	30,395
CO2低減 (t-CO2)	1,151	2,310
節水量 (t)	100	100
削減廃棄物 (t)	70	70
削減VOC (t)	1	1

- 環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計
- 削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

CO2排出量の削減

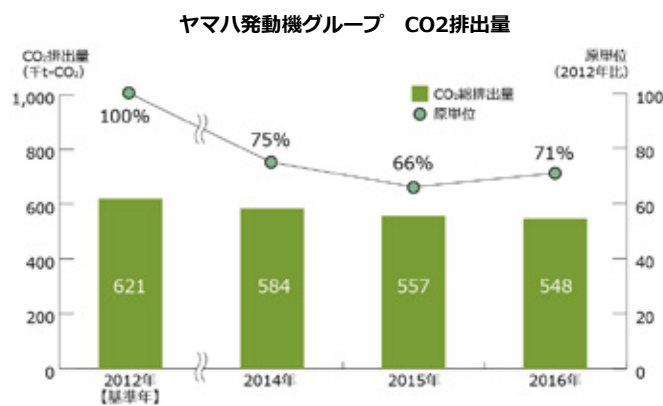
CO2排出量削減のための取り組みをご紹介します。

ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移

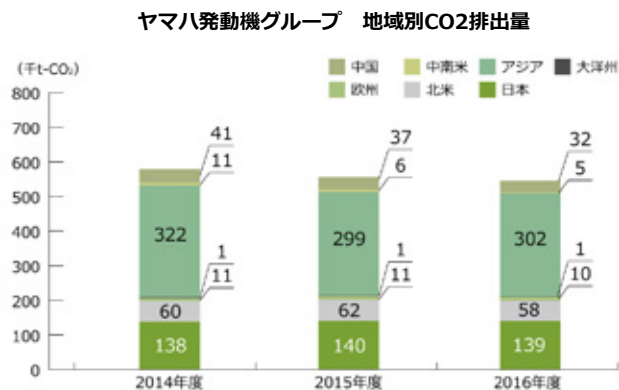
ヤマハ発動機グループは、二輪車を中心とした輸送機器メーカーであり、環境分野における最重要課題として温室効果ガスの削減を進めています。

グループ共通の目標としては、「CO2原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。

2016年のCO2排出量は、前年比で9千t-CO2削減し、548千t-CO2となりました。また原単位は、売上額が為替影響により減少し、前年比7%悪化となりましたが、当社グローバルユティリティコスト削減活動規準年としている2012年比では29%改善となっています。今後も、国内外グループ会社のエネルギー使用のモニタリングと削減活動を継続し、温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

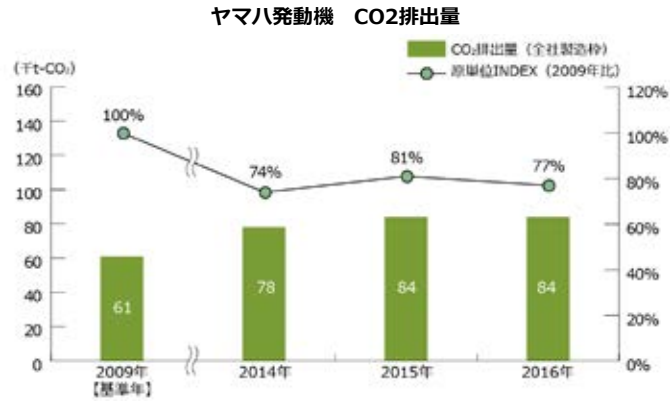


※小数点以下を四捨五入しているため、文中と一致しない箇所があります



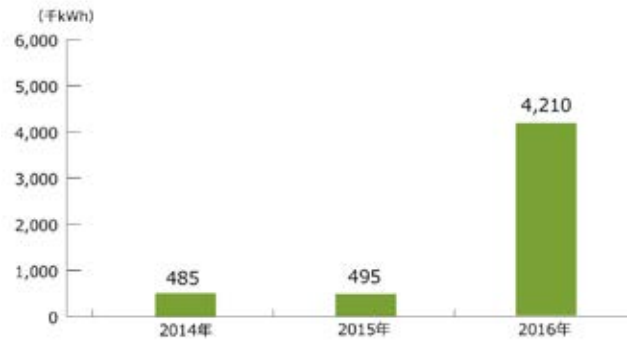
ヤマハ発動機の全社製造枠での2016年度目標は、2009年度比原単位7%削減に対し原単位23%削減となり、目標達成しました。前年比でも5%改善となりました。

また、太陽光発電やコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は12千MWh（全使用電力の6%）で、CO2削減量は3.9千t-CO2（火力換算）となっています。今後も引き続き、省エネ設備の導入や、運用管理の徹底と改善を進めていきます。



※小数点以下を四捨五入しているため、文中と一致しない箇所があります

ヤマハ発動機グループ 再生可能エネルギー利用量



工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機グループでは太陽光、風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次、導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

海外拠点への導入も進めており、2016年は、インドで4,000kw、アメリカで150kwの太陽光発電の運用を開始しています。

2016年の発電量は年間4,210MWh（約2,095トンのCO2削減効果）となり、各工場操業や事務所の照明や空調などにも使用されています。



日本 袋井工場 太陽光60kw



日本 中瀬工場 風力1kw



インド IYM-SJP 太陽光4,000kw



アメリカ YMMC 太陽光150kw

日本で蓄積したノウハウを全世界へ

2016年も継続して、ヤマハ発動機グループの一層のCO2削減を目指して活動を進めてきました。

主要な活動としては、2013年よりグローバルユーティリティコスト削減活動（GUTS）を展開し、国内外のグループ会社の省エネルギーを推進しています。

このプロジェクトでは、これまで日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO2削減を進めています。

今期の活動では「コンプレッサー運用ロス削減」「エア―漏れ削減」「設備の不要時停止」「加工機補機の自動停止化」「炉の遮熱塗装」等に取り組み、これらの成果は原単位の改善（活動を開始する前の2012年比：29%減）や、CO2排出量の削減（2012年比：12%減）につながっています。

活動開始後、日本国内グループ会社を含めた全13カ国30拠点に訪問し、グループ全体のCO2排出量の98%をカバーする範囲まで活動の輪を広げ、エネルギーロスの削減を推し進めています。

今後もCO2削減のため、各工場・各事業所ごとの一層の排出量削減に向けた活動を進めていきます。



ベトナムYPMVにて、エア―コンプレッサーの運用改善指導を実施



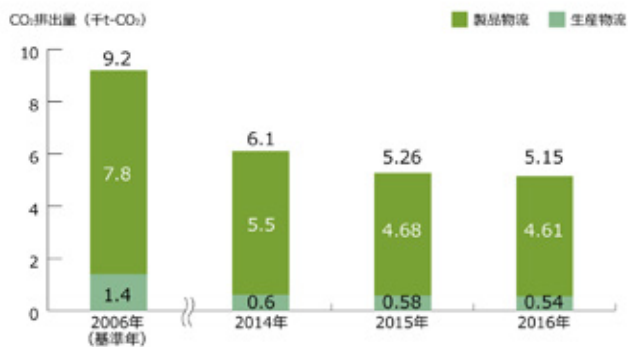
タイYPMTにて、エア―漏れ対策を実施

ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO2削減については、「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO2削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

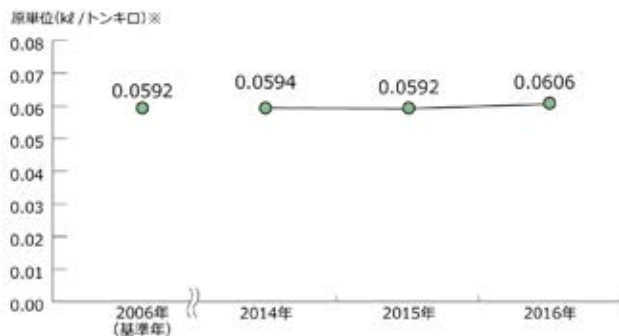
2016年は生産レイアウト再編が完了し、物流が改善されたため、貨物輸送量及び輸送距離が減少し、物流に伴い排出されるCO2の総量は2.1%削減されました。

一方でプレジャーボートなど輸送効率の低い（積載率低）商材が増え、原単位では2.4%悪化してしまいました。今後も継続して輸送効率の向上を目指していきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO2排出量



ヤマハ発動機の輸送効率



アセアン地域で戦略モデルの「GDR155 (AEROX155)」発売

ヤマハ発動機株式会社は、スタイリッシュなフォルムとスポーティな乗り味を調和させたスクーターの新製品「GDR155」をアセアン地域における戦略モデルとして開発しました。本モデルの導入により、ビッグスクーターへと繋がるスポーティスクーターカテゴリーをアセアン地域に新たに構築することを目指します。ベトナム向けはモデル呼称「NVX」、タイ向けは「AEROX」として2016年12月から発売、以後インドネシアなどアセアン各市場に導入します。

「GDR155」は、“ASEAN Best Sporty Scooter”を目指して、上昇志向の25～30歳男性をターゲットに開発しました。“BLUE CORE”エンジンには始動用動力と発電を兼ねる当社初のスマート・モーター・ジェネレーターを織り込み、静かな始動性を実現するとともに発電ロス低減を図りました。

主な特徴は、1) 優れた加速性と低燃費を実現する155cc水冷“BLUE CORE”エンジン（VVA^{※1}採用）、2) スポーティな走行性に寄与する116kg軽量ボディ、3) 高い運動性能と上質感を表現した斬新なデザイン、などです。

標準モデルに加え、サブタンク付きリアサスペンションとウエーブ形状フロントディスクを採用した「Rバージョン」、ストップ&スタートシステム^{※2}、スマートキー、ABSを採用した「Aバージョン」を設定しました^{※3}。

生産はベトナム、タイ、インドネシアの各工場で行い、各国のお客さまの嗜好を取り入れたカラー&グラフィックで豊富なバリエーション展開を行います。

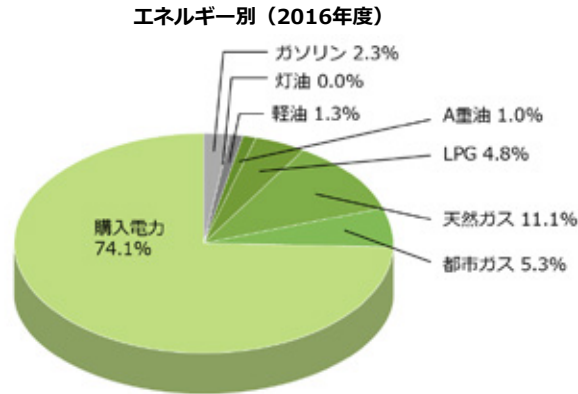
※1 VVA：可変バルブシステム（Variable Valve Actuation）

※2 当社におけるアイドルストップ機構の名称

※3 各国により導入する仕様は異なります



ヤマハ発動機グループの2016年度のエネルギー投入量は全体で1,013万GJとなり、74%が電力で750万GJが投入されています。そのうち、約80%が日本を含めたアジアで占められています。エネルギー使用量削減のため、溶解炉空気比管理システムの導入や熱処理炉の断熱、工場への省電力設備の導入、コンプレッサー運用効率改善、エア使用量の削減などに計画的に取り組んでいます。



エリア別（2016年度）

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	136,924	51,232	6,044	0	298,718	4,851	30,418	528,186
非製造	2,541	7,174	4,273	1,163	3,569	23	1,094	19,837
合計	139,464	58,405	10,317	1,163	302,287	4,874	31,512	548,023
比率	25%	11%	2%	0%	55%	1%	6%	100%

（単位：t-CO2）

注）小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

上位10カ国（2016年度）

RANK	国名	CO2排出量	%
1	日本	139,464	25.4%
2	インドネシア	130,946	23.9%
3	インド	64,606	11.8%
4	アメリカ	57,157	10.4%
5	ベトナム	36,257	6.6%
6	タイ	32,710	6.0%
7	中国	31,512	5.8%
8	台湾	30,178	5.5%
9	マレーシア	5,730	1.0%
10	フランス	4,288	0.8%

（単位：t-CO2）

注）小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質削減のための取り組みをご紹介します。

環境負荷物質の削減

PRTR制度報告対象物質の削減

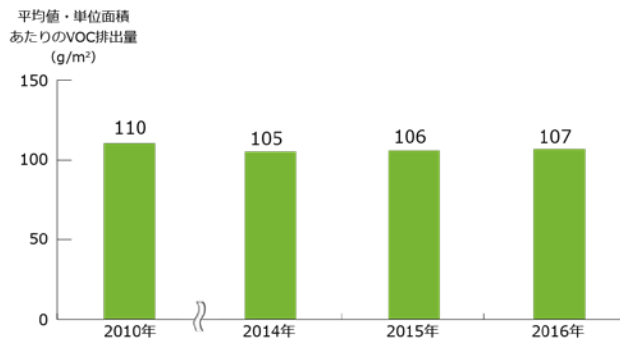
ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

磐田本社工場では塗装ブースの設備を2013年に更新しており、VOCの含有量が少ない塗料を採用しています。また2015年に新設したエンジン部品ラインでは、最新の気流制御システムを採用したロボット塗装ブースを採用することで塗料使用量を削減しています。

他工場でも塗装ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少くない塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

ヤマハ発動機 VOC排出原単位の推移



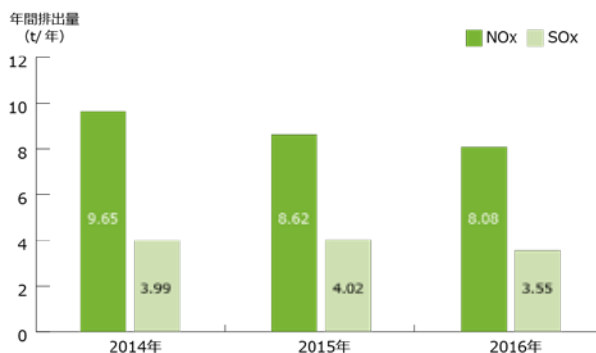
> PRTR物質別集計一覧

> PRTR事業所別集計一覧

製造段階における環境負荷物質管理

ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。

ヤマハ発動機（本社工場） NOx,SOx年間排出量



製品における環境負荷物質の削減

年々各国における環境負荷物質の使用規制が強化され、規制物質も増加している中、ヤマハ発動機は日本国内のみならず、海外各工場における環境管理活動の展開も着実に進めています。

また、今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、環境負荷物質の計画的な削減、および代替を推進します。

- ※ REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals
人の健康や環境に重大な影響が起ころうる懸念のある物質

省資源・リサイクル

リサイクルや資源の使用量を抑制するための取り組みをご紹介します。

省資源・リサイクル

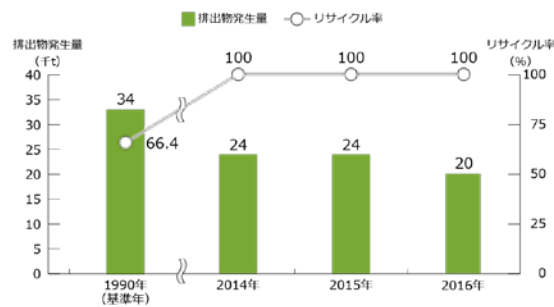
循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

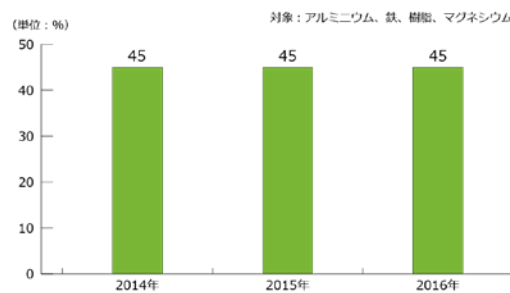
製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2016年度の排出物総量は20千tとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率



ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合

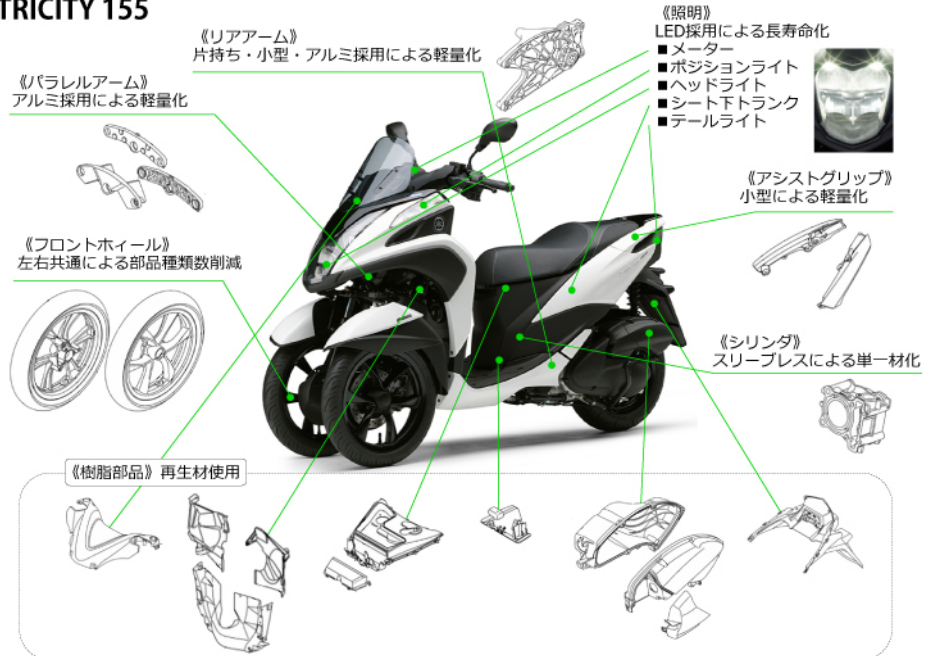


3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

製品における3Rの事例

TRICITY 155

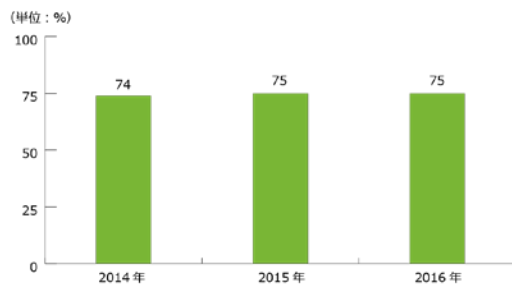


補修部品の物流における3Rの取り組み

ヤマハ発動機の部品統括部では、海外向け補修部品の梱包作業における充填率の向上を図るリデュース活動、樹脂製のパレット・バケット等、海外向け補修部品梱包専用リターナブル機材の導入によるリサイクル活動、そしてそのリターナブル機材を使った海外出荷先の拡大を目指すリユース活動等、3R活動を実施し、省エネ・省資源化に努めています。

2016年の取組みの中で、全海外向け出荷ケースにおけるリターナブル機材を使用して出荷する割合（リターナブル率）は、目標70%以上のところ、実績値は75.35%となりました。

ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率



リターナブルパレット



リターナブルバケット

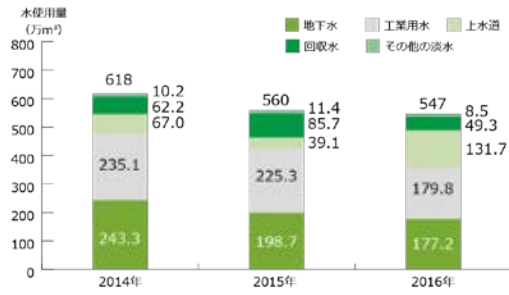
リターナブルパレット・バケット2016年実績数

仕向け地	リターナブルパレット枚数	リターナブルバケット枚数
欧州	2,079	47,346
北米	4,265	102,252
大洋州	240	6,678
アジア	408	29,844
合計	6,992	186,120

グループ水使用量の推移

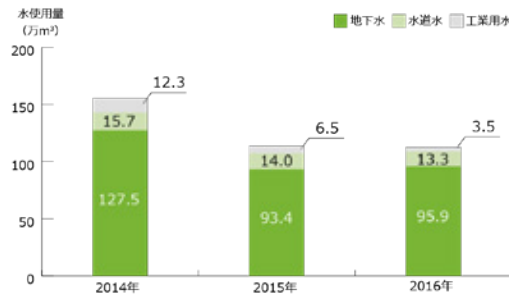
「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「限りある資源の有効利用と循環利用の促進」を目標として掲げ、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループ 水資源使用量



※見通し数値が一部含まれます。

ヤマハ発動機 水資源使用量



生物多様性の保全と持続的な利用

事業活動や地域における生物多様性の保全への取り組みをご紹介します。

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

考え方

企業理念、CSR基本方針や環境計画に基づき、「生態系や生物種、遺伝子の多様性」「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」の観点でこれからも、自主的、体系的、継続的に生物多様性に取り組めます。

【宣言】

地球にやさしい
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと
情報公開に努めます



地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します



地球にやさしい
知的技術で貢献します

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと
情報公開に努めます

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

生物多様性の保全

事業活動や地域における生物多様性の保全や持続的な利用への取り組みを、ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢に沿った自主的な活動を体系的、継続的に実施しています。

菊川テストコースにおける希少植物種の保護



静岡県菊川市の二輪車用テストコースについては、コースの外周に一定幅の既存植生の確保や新たな植林など、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。着工前となる2008年には、建設用地の環境評価を1年間実施しています。2013年、テストコースの運用が始まると同時に希少植物種などの保護活動を開始しました。保護活動当初は次第に株数が減少していきましたが毎月の保護活動の継続により、3年目の2016年株数が増加に転じる種（シラン・タコノアシ）が出てきました。



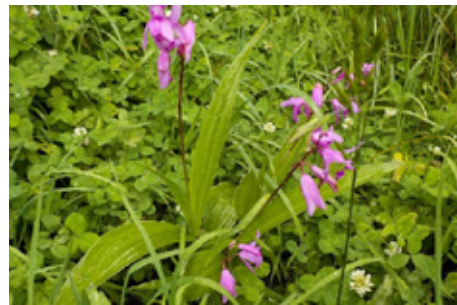
2016年7月タコノアシ3度目の移植で株数を増やしました。（目印テープは生分解性を利用しています。）



2016年10月茶色に色づくタコノアシ



2016年11月、懸命に生きるナギラン、コース敷地内の森



2016年5月紫色に開花した、シラン、コースサイドの谷



2016年4月芽を出し伸びるキンラン、コース敷地内の尾根



2016年5月元気なエビネの様子、コース敷地内の森

> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ



絶滅危惧種アカウミガメの産卵前に海岸清掃にヤマハ発動機グループで参加しています。

併せて2015年からは、絶滅危惧種のカワラハシヨウを守るため、外来植物種の駆除活動を静岡県浜松土木事務所沿岸整備課と協力し実施しました。



受付の様子



海岸清掃活動

外来植物種の駆除



静岡県沿岸整備課の説明



外来植物種駆除の様子

> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ



26年継続している活動で、ヤマハ発動機グループおよびヤマハ株式会社の従業員とその家族友人400名により実施しています。

この年も、ビーチクリーン作戦・海岸の砂地を守る一人一袋運動・外来植物種の駆除の3隊に分かれての活動となりました。

外来植物種の駆除は、5月のコマツヨイグサの駆除に続き、静岡県浜松土木事務所沿岸整備課と協力し7月～8月に開花するオオフトバムグラの駆除を実施しました。



ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、受付の様子



ビーチクリーンの様子

①砂浜の回復作業



砂浜を守ることでアカウミガメを守ります



砂の入った麻袋で砂の飛散を防ぎます

②外来植物種の駆除



オオフトバムグラ駆除の様子



駆除したオオフトバムグラ60kg

> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ



浜名湖の自然を守るため、自社製品を活用した、マリンクリーン活動in浜名湖（第7回5月・第8回10月）を実施しました。

マリン事業本部従業員を中心に2016年は、213名が参加し湖岸に流れ着いたごみ約560kgを水上オートバイやボートなどで回収しました。

この活動は2013年より年2回継続的に実施しており、従業員参加者累計667名、ごみの回収累計1,717kgとなりました。



2016年10月松見ヶ浦



ごみの連携



海岸線をごみ拾い



マリーナへごみを降ろす

› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

2016年里山づくりの活動春と秋

ヤマハマリーナ浜名湖に隣接し、浜名湖に面した丘陵地にて、自然の放置により荒れた竹藪を再生し、美しい竹林化を目指した里山づくりの活動を始めました。（春、秋）



2016年春の活動



枯れ竹の整備



竹の階段作り



昼休みに自然観察講話

クリーン活動（タイ）

タイのグループ会社が、ボランティア178名などで記念公園のクリーン活動を実施しました。



会場で集合写真撮影



チームワークで活動を実施

環境コミュニケーション

環境に対する意識向上や活動促進のための取り組みをご紹介します。

環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との共存を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、外部からの要請に対応した、環境関連の当社の取り組み（エコ通勤や子ガメの観察会& サステナブルビーチ作戦）についての講演や、CSRの環境報告などを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に、12事業所が登録しており、2013年12月継続的な取り組みが認められ、交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞しました。その後も優良事業所登録を継続しています。



エコ通勤優良事業所認証
2009年より継続登録



エコ通勤参加の様子



磐田市内清掃ボランティア活動の
様子

ヤマハエコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」ことを目標として掲げ、その支援策として2008年1月にヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2016年度の取り組み人数は6,582名（制度の対象となる活動に参加した人数）となっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



エコロジーネットワーク

環境イベント(2016年度)

詳細につきましては、お問合せください。ご不明な点がございましたら、お気軽にご質問ください。
(日曜・祝日は予定外です。変更する可能性があります。)

<ボランティア募集活動スケジュール> (従業員参加型)

イベント名	開催日	時間	場所	主催
登山(大磯)	4月19日(土) 【報告】	9:00~10:00	大磯公園 大磯運動場	ヤマハ発動機(株)
ウォーキング作戦	4月20日(日) 【報告】	受付9:45 9:50~11:00	湯沢中央公園	湯沢町
湯沢中央公園ウォーキング	4月20日(日) 【報告】	受付9:45 9:50~10:00	湯沢中央公園	湯沢町
環境学習活動 (クレーン運転、クレーンクレーン)	4月21日(月) 【報告】	各事業所 開催日にて決定	湯沢中央公園	ヤマハ発動機(株)
子供(保護者も) ササキゴルフ練習場	4月22日(火) 【報告】	お昼12:00~13:00 受付9:30 9:45~10:00	湯沢練習場	ヤマハ発動機(株)
くさず草除草活動	5月 【報告】	9:00~11:00	湯沢練習場公園内	ヤマハ(株)

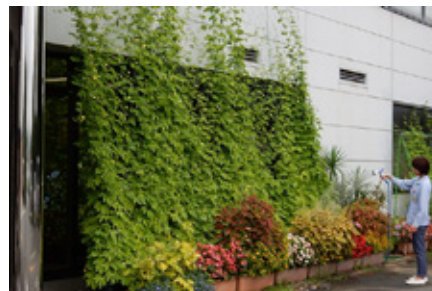
2016年環境イベント計画

中瀬工場のグリーンカーテン

ヤマハ発動機の中瀬工場では温暖化対策として、恒例となったゴーヤによる「緑のカーテン」を設置。外気温度に対し5度~6度温度を下げる効果があり、節電の効果を得ています。収穫したゴーヤは地域住民の方々にもお配りし、喜ばれています。



2016年中瀬工場



ゴーヤへの水やりの様子

ISO26000対照表

アニュアルレポートとCSRウェブサイトで開示している情報のISO26000との対照表です。

ISO26000対照表

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの考え方 ・CSR基本方針 ・コーポレート・ガバナンス
人権	1 デューディリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ・内部通報制度（ホットライン） ・公正でクリーンな調達活動を
	2 人権に関する危機的状況	
	3 加担の回避	
	4 苦情解決	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合との関係
	5 差別および社会的弱者	
	6 市民のおよび政治的権利	
	7 経済的、社会的および文化的権利	
	8 労働における基本的原則および権利	
労働慣行	1 雇用および雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・仕事と生活の両立支援 ・職場の安全衛生
	2 労働条件および社会的保護	
	3 社会対話	
	4 労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合との関係
	5 職場における人材育成および訓練	
環境	1 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境とともに ・環境マネジメント ・CO2排出量の削減 ・環境負荷物質の削減 ・省資源・リサイクル ・生物多様性の保全と持続的な利用
	2 持続可能な資源の使用	
	3 気候変動の緩和および気候変動への適応	
	4 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	
公正な事業慣行	1 汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ・公正でクリーンな調達活動を ・販売店との取り組み
	2 責任ある政治的関与	
	3 公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> ・腐敗防止への対応
	4 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
	5 財産権の尊重	

中核主題	課題	掲載ページ
消費者課題	1 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報および公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新たな感動の提供</u> ・ <u>お客さま対応／サービス</u> ・ <u>安全運転普及活動</u> ・ <u>輸出入管理の徹底</u> ・ <u>個人情報保護への取り組み</u>
	2 消費者の安全衛生の保護	
	3 持続可能な消費	
	4 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決	
	5 消費者データ保護およびプライバシー	
	6 必要不可欠なサービスへのアクセス	
	7 教育および意識向上	
コミュニティへの参画および コミュニティの発展	1 コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会貢献活動の重点領域</u>
	2 教育および文化	
	3 雇用創出および技能開発	
	4 技術の開発および技術へのアクセス	
	5 富および所得の創出	
	6 健康	
	7 社会的投資	